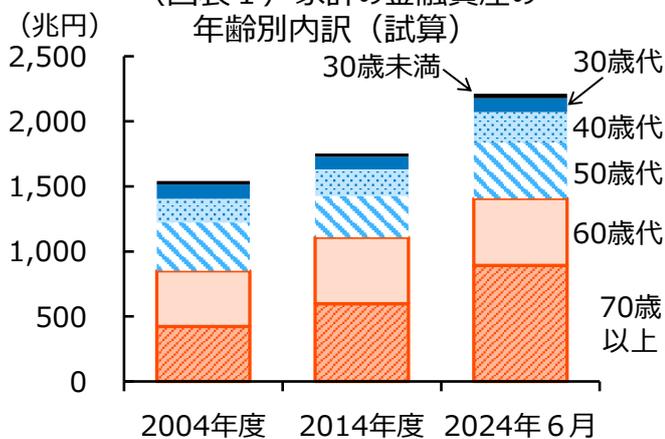


増加する高齢者の金融資産とその保全をめぐる問題

— 認知機能低下と身寄りの減少に対して、政府と金融・福祉機関が連携してサポートを —

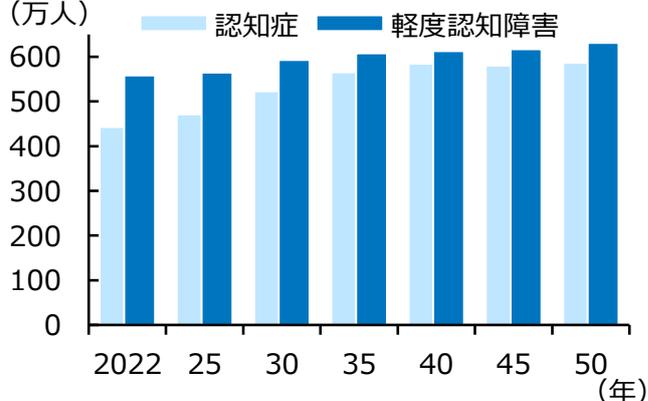
- (1) 家計金融資産における高齢者の保有が増加。試算によると、2024年6月末時点の家計金融資産(2,212兆円)のうち、6割にあたる約1,400兆円を60歳以上が占める状況(図表1)。
- (2) 一方、高齢者を取り巻く環境をみると、認知症や軽度認知障害(注)の患者数が今後増えていくと見込まれるほか(図表2)、長寿化や家族のあり方の変容から、支える子や配偶者がいない、いわゆるおひとりさま・おふたりさまの高齢者も増加(図表3)。
- (注) 軽度認知障害とは、認知症そのものではないが、認知症と完全に診断される一歩手前の状態をいう。
- (3) また、オレオレ詐欺や還付金詐欺といった高齢者を標的とした特殊詐欺の件数、被害額が増加。2023年の被害の認知件数のうち、約8割は高齢者が被害者(図表4)。今後も認知機能が低下した高齢者を狙った金融犯罪が増加するおそれがあるなか、資産を守る取り組みの必要性は一段と高まることに。
- (4) こうした課題に対して、政府は9月13日に閣議決定した高齢社会対策大綱のなかで、福祉機関との連携や金融機関内の情報共有をはじめとする金融分野のガイドライン見直しなどを提言。金融機関では、認知症の顧客への対応として、地域包括支援センターや社会福祉協議会などとの連携を進めているが、今後も地方自治体、福祉機関をはじめとする協力先との関係を深め、高齢者に対するサポート体制を整備していくことが必要。

(図表1) 家計の金融資産の年齢別内訳(試算)



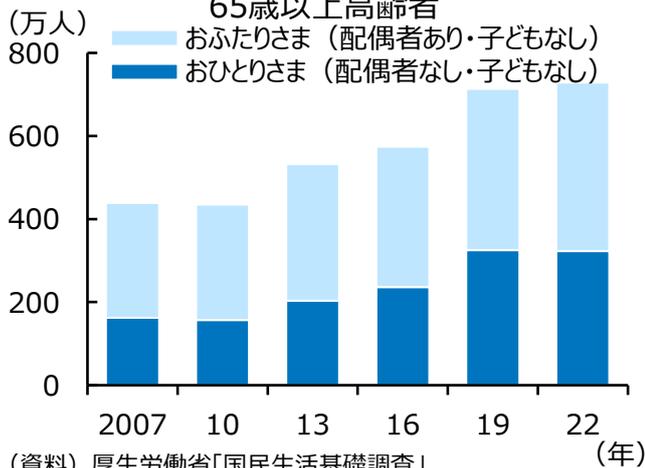
(資料) 日本銀行「資金循環統計」、総務省「国勢調査」、「全国家計構造調査」などを基に日本総研作成

(図表2) 認知症、軽度認知障害患者数の推計(万人)



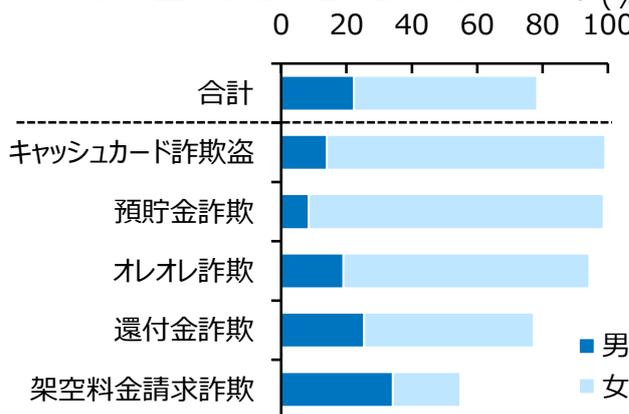
(資料) 内閣官房 認知症施策推進関係者会議(第2回)資料9「わが国における認知症およびMCIの患者数と有病率の将来推計」を基に日本総研作成

(図表3) おひとりさま、おふたりさまの65歳以上高齢者



(資料) 厚生労働省「国民生活基礎調査」

(図表4) 特殊詐欺の認知件数における65歳以上高齢者被害の割合(2023年)(%)



(資料) 警察庁「特殊詐欺認知・検挙状況等について」

【ご照会先】調査部 主任研究員 下田裕介 (shimoda.yusuke@jri.co.jp, 080-3454-9204)

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがあります。本資料の情報に基づき起因してご閲覧者様及び第三者に損害が発生したとしても執筆者、執筆にあつた取材先及び弊社は一切責任を負わないものとします。